

福岡大学 正員 吉田信夫
西日本工業大学 正員 ○堤 昌文

1. まえがき

石油危機以後の運輸をとりまく経済社会情勢は、きびしいものがある。ただ、ここ数年、九州における経済は新産都市、工業再配置等により浮揚しつつあった。このような中で地域間貨物輸送量と旅客輸送量は漸次増えつつあり、これと同時に上で述べたような情勢下でエネルギー不足、環境問題、労働力不足、交通空間の取得難などを考慮し輸送システムを見てみると、中長距離輸送面では長距離フェリーへの依存度がますます高まるものと思われる。過去筆者らは阪九フェリー、有明フェリー、西移島フェリーの輸送台数の変動特性をスバクトル理論を用いて解析し、前回の新田港のカーフェリー輸送の社会的側面からの分析につづき、今回は小倉港の長距離カーフェリーの社会的側面からの分析を多変量解析の中の数量化理論第Ⅱ類を使用して行った。また前回同様に輸送活動の現状分析も行った。資料は昭和68年8月の新田港に引き続き行った利用実態調査による。なお計算には福岡大学の電子計算機(FACOM-270-20)を使用した。

2. 利用実態調査結果

調査概要、調査年月日、調査対象航路、調査場所、調査対象、調査方法、調査項目は前回の論文に記載した。

2-1. 単一集計：自動車利用が圧倒的に多く全体の77.9%で車種別では乗用車が58.2%を占め貨物車24.1%を引きはなしている。

2-2. フロス分析：旅行目的一取業については、旅行目的別にみると観光、レジャー39.1%、業務31.5%および帰省22.3%が主要な構成要素となっている。取業別では輸送、通信業の23.1%、製造業21.9%、無職12.3%、公務員10.2%が主に占めている。組合せて業務と運輸、通信業19.2%、帰省一製造業11.0%、観光、レジャーと製造業7.9%および観光・レジャーと公務6.6%との順である。

2-3. 地域間輸送：全体自由票をみても、分布交通量が多いのは北九州市一兵庫県7.9%、北九州市一大阪府6.3%、福岡地区一大阪府6.0%、福岡地区一兵庫県4.5%、北九州市一京浜葉(首都圏；東京、神奈川、千葉)3.9%、福岡地区一京浜葉で3.1%でつづいている。発生交通量としては北九州市、大阪府、福岡地区、兵庫県、京浜葉、長崎県、三重、愛知、静岡県の順序が主な構成ゾーンとなっている。これから言える事は、分布交通量、発生交通量とも北九州臨海工業地域に含まれる北九州市や九州唯一の都市経済圏を含む福岡地区と阪神経済圏、首都経済圏、中部経済圏の各県がとくに象徴的に表われている。二次的にカーフェリーの埠頭がない長崎県が、含まれている事がうかがえる。

3. 要因解析

新田港の時と同様に、この分析に数量化理論第Ⅱ類を適用した。また、各アイテムの要因群も前回同様に分け、計算も組合せを10通りにして行った。また、追加計算として5通りを試算した。要因群を次のようにA：旅行目的、B：他にフェリー航路がある場合(理由1)、陸路でも行ける場合(理由2)、C：利用回数、D：早令、取業、E：年間所得に分けた。解析結果から、相関比0.45、判断成功率55%以上をとりあげてみた。これに該当するA+C+D+E(40元)とB+C+D+E(46元)、C+D(25元)について考えてみる。A+C+D+E(40元)の各要因間のレンジをみると、一番大きいのが旅行目的、二番目に取業、早令、利用回数、年間所得の順になっている。寄与率の高いレンジを結合すると①取業、②早令、③旅行目的、④利用回数の順と推定される。なおA+C+D+E(40元)の判断成功率は56.7%、判断の分点は0.0056である。これを判断の分点から考えてみると、アイテムごとに旅行目的はほとんど全部の人々が「高い」と評価し、利用回数で6~10回の人々が「高い」と評価、その他は「高い」と評価している。早令、取業ではすべての人々が「高い」と評価し、年間所得では10~15万の人々が「高い」と評価し、他の人々は「高い」と評価している。「高い」と評価してい

るのは全体の構成要因でみてみると、旅行目的で業務、利用回数で今回初めて、21回以上、年令で20~29才、職業で運輸業、年間所得で100~150万である。「安い」「高い」の評価がはっきり分かれているのは、旅行目的…業務、利用回数…21回以上、職業…運輸業、年間所得100~150万でトラック輸送関係者の高いに対する反応とみられる。要因分析結果を表-1、各相関比と判断成功率、分点を表-2、累積グラフを図-1に載している。

4. あとがき

以上をまとめてみると、地域間輸送については、①利用回数で新田港より小倉港の方が、はるかに多い。これはフェリー基地としての中心的役割が顕著にでている。

②小倉港と新田港とのみずべき違いは、小倉港の方が大太平洋ベルト地帯への広域割合が多少目立った。③九州内で見ると、二次的な現象として長距離カーフェリー基地がなく、中堅クラスの経済力をもっている長崎県、熊本県の進出が新田港、小倉港の両港に表われている。

単一集計については、①旅客のものより、やはり自動車の方が圧倒的に多い。②業務の種類も路線便より、地下鉄や大衆バスの要素が強い。③車種別では、乗用車が半分以上を占め、二位の普通貨物を大きく引きはねしている。

クロス分析については、①業務で運輸、製造業関係が目立ち、観光、レジャーで製造業、公務員が続いている。②利用理由…旅行目的では業務…時間の都合・快適、身体が楽で疲れのないパターンと観光、レジャー…快適、身体が楽で疲れのないパターンが並みあっているようだ。これは、やはりカーフェリーの持つ特徴を示している。③貨物の移出品目は北九州市、福岡地区のその他、雑貨が主である。二次的に長崎、熊本が入っている。

要因分析については、①運賃についての分析結果で寄与率の高いアイテムは職業、年令、旅行目的、利用回数で年令と利用理由が新田港の時と入れ換った。②「安い」と評価している要因構成でみると、旅行目的で観光、レジャー、利用回数で今回はじめて、年令で30~39才、職業で製造業、年間所得で150~200万となっている。ほぼ両港とも、上のパターンに類似している。「高い」でも両港とも同様パターン；旅行目的…(業務)、利用理由…(快適、時間の都合が良い、身体が楽で疲れのない)、利用回数…(21回以上)、年令…(20~39才)、職業…(運輸業)、年間所得…(100~150万)に収束されるようだ。

これらの分析結果は将来需要予測の参考にしていただきたいと思っている。

参考文献；(1)総合交通研究会「総合交通研究会中間報告」経済企画庁(2)吉田信夫「カーフェリー輸送変動について」高橋肇(3)吉田信夫、堤昌文「カーフェリー輸送に関する一考察」高橋肇(4)村山孝喜著「市場調査の計画と実際」(5)小倉港建設局「カーフェリー調査報告書」(6)堤昌文「新田港からフェリー輸送の現状と将来」

表-1 要因分析結果 (A+B+C+D+TE:372)

項目	カテゴリ	サンプル数	カテゴリ数	スコア(相関係数)	平均	カテゴリ	サンプル数	カテゴリ数	スコア(相関係数)
旅行目的	業務	58	2	-2,546,679	0.3286581 (1)	観光	2	2,256,824	0.3286581 (1)
	観光	2	2	-2,995,895		運輸業	7	1,893,811	
	観光	90	10	-2,486,917		製造業	52	2,033,738	
	観光	1	1	-2,177,488		建設業	4	2,438,613	
	観光	1	1	-3,285,81		運輸業	7	2,625,971	
	観光	0	0	0		運輸業	4	2,128,731	
	観光	49	8	-2,393,614		運輸業	4	1,884,093	
	観光	49	8	-2,724,554		運輸業	4	1,996,307	
	観光	0	0	0		運輸業	24	2,094,595	
	観光	0	0	0		運輸業	23	1,376,842	
利用回数	今回初めて	80	1	-0,259,685	0.3334328 (4)	公務員	15	2,076,446	0.3334328 (4)
	2回目	51	1	-0,078,888		公務員	24	2,375,116	
	3~5回目	27	2	-0,138,836		公務員	23	1,996,307	
	6~10回目	12	2	0,045,532		公務員	23	2,094,595	
	11~20回目	2	2	-0,288,619		公務員	15	1,376,842	
	21回以上	36	3	-0,288,619		公務員	24	2,076,446	
	17才未満	0	0	0		公務員	15	2,076,446	
	13~19才	20	0	0,327,088		公務員	23	2,375,116	
	20~29才	101	1	0,381,437		公務員	21	0,119,847	
	30~39才	57	1	0,563,194		公務員	21	0,138,287	
年令	40~49才	24	1	0,447,097	0.9599898 (5)	公務員	83	-0,009,910	0.9599898 (5)
	50~59才	4	1	0,959,988		公務員	47	0,128,279	
	60~69才	3	1	0,858,187		公務員	14	0,319,036	
	70才以上	0	0	0		公務員	10	0,006,937	
	17才未満	0	0	0		公務員	6	0,264,066	
	50才以上	2	0	0		公務員	2	0	
職業	運輸業	1	1	2,532,369	0.2625971 (2)	公務員	10	0,006,937	0.2625971 (2)
	製造業	1	1	1,542,513		公務員	6	0,264,066	
$\eta = 0.474$									

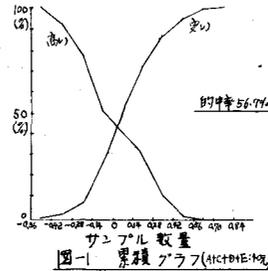


表-2 判断の分点と判断成功率

要因群	元数	判断成功率 (%)	判断の分点	相関比
A+B	20	23.8	-1,523.4	0.342
A+B+D	40	51.8	-1,676.6	0.430
A+C	12	42.7	0.2976	0.270
A+C+D	32	81.8	-0.6342	0.406
A+D	27	50.7	16.4664	0.428
A+B+C+D	45	28.9	57,273.4	0.020
A+E	15	51.2	-0.306	0.340
A+B+D+E	48	33.5	17,329.6	0.092
A+C+D+E	40	56.7	0.0056	0.474
B+D	33	53.2	-0.6345	0.422
B+C+D+E	46	56.9	0.0192	0.473
C+D	25	57.2	1,806.45	0.447
C+D+E	33	50.6	-0.3358	0.448
D+E	28	54.1	-0.1177	0.448